慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	地金論者としてのマルサス : リカァドオとの比較において
Sub Title	Malthus as a bullionist : in comparison with Ricardo
Author	中西, 充子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1964
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.57, No.2 (1964. 2) ,p.137(35)- 161(59)
JaLC DOI	10.14991/001.19640201-0035
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19640201-0035

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

けれどもここでそのような捷径をとらなかった主たる理由は、一つには法人税転嫁がその程度の差はあれもし生じているとすれば、法人税と個人所得分配との関係についての従来の接近法を根本的に改めなければならないことにあることは繰りかえすまでもないことである。しかしいま一つの理由もまた無視できない。それは二重課税調整と資本蓄積との関係にある。もしも法人擬制説のうえにたった法人税・所得税の完合統合案そしてまた資本利得の全額課税と資本損失の全額控除がわが国において現実化されるとすれば、税制がたんに所得分配に対してもつ効果だけでなく、資本蓄積におよぼすべき効果についても見きわめるだけの用意をもたなければならない。あるいは今日における二重課税調整問題のウェイトは、論者の指摘するように資本蓄積に移行していると考えるべきであるかもしれない。そうだとすれば、「法人税と資本蓄積」について完合統合案も資本利得も再検討されなければならない。これが私が予期している次にくるべき課題である。

しかしこの小論では、法人税の効果を検討するにあたって家計と企業ないしは産業――所得分配と経済効率――という二分法をとった。税負担の公平については個人ないしは家計の次元でとらえ、税負担と最適効率とについて企業ないしは産業の次元でとらえようとした。この二分法の背後には、法人実在説も擬制説も、ともに哲学であっても現実の法人税制のなかで明確な論理を貫きうるものではないという考え方がひそんでいる。この考え方が正しいか否かは別として、法人税制の確立にあたってひとつの統一的視点だけをとりだしてこれを強制することは、明らかに理論がすでに教義になってしまったことを意味する。むしろ今後のわが国経済の発展過程において、法人企業がいかなる機能を営むかについて、実証にたええた傾向法則の集積の上に、法人税制の評価づけが与えられてしかるべきであろう。

（一九六八・一二・二五）

地金論者としてのマルサス

――リカアドオとの比較において――

中西充子

一

古典学派経済学の建設者として経済学の発展に貢献し、いちじるしい影響を経済学史上に残したリカアドオ(David Ricardo)の業績は、きわめて大きい。しかし現代の経済学に対する古典学派経済学の影響を考察するさいに、リカアドオとともに、マルサス(T.R. Malthus)を無視することはできない。とくにケインズ経済学の誕生以来、それまで支配的であったリカアドオの理論に対して、マルサスの理論が人々の注目をひき、リカアドオに代ってマルサスが、より多く脚光をあびるようになった。

ケインズ(J. M. Keynes)は、「雇用・利子および貨幣の一般理論」(The General Theory of Employment, Interest and Money, 1936)の日本版への序文の中で、日本においてマルサスの「経済学原理」(Principles of Political Economy)が翻刻されたことは、賞讃すべき企てであったとのべ、「私は、リカアドオよりはむしろマルサスの系統に属する書物が、少なくともある一部の人々からは同情をもって受け入れられるであろうと考えている」[1]と書いている。

またかれは、「伝記論集」（Essays in Biography）において、「ここ百年間、マルサスの研究方向がほとんどまったく抹殺されて、リカアドオのそれが完全に支配したことは、経済学の進歩にとって一つの災難であった……」[2]「もしもリカアドオの代りにマルサスが、一九世紀の経済学がそこから発した根源でありさえしたならば、今日世界は、どんなに、はるかにより賢明なまた富裕な場所になっていたことであろうか」[3]といい、マルサスを「ケンブリッジ経済学の始祖」とたたえ、ケンブリッジ学派こそ、マルサス、したがって古典学派の正統であると断言した。

このケインズの主張の是非はともかく、リカアドオとマルサスは、学説の内容はもちろん、アプローチの方法においても、まったく異なっていたことはいうまでもない。このことは、マルサスとリカアドオとの間に取りかわされた手紙による論争によって明らかである。リカアドオとマルサスの見解は、多くの点において一致しなかったとはいえ、かれらは親しい友人であった。かれらの間の個人的交わりは、一八一一年六月にはじまり、終生続いたといわれている。ボオナー（James Bonar）によれば、「それは、精神上の性格がまったくちがっている二人の友人関係であった」[4]のである。事実マルサスとの交友が、リカアドオの理論の確立に重大な役割を演じたことはうたがいない。

エンプソン（William Empson）は、リカアドオとマルサスの交友関係を、つぎのように説明している。

「リカアドオ氏とマルサス氏は、もっとも親しい関係の中にともに世を送った。かれらが会いあるいは書くときはいつでも、かれらの意見の相違を議論するためにのみ、会いまた書いたように思われた。けれどもかれらの友情は、けっして、そのために少しも減ずるということはなかった。それどころか、異なった過程で仕事をする競争心の強い錬金術者たちのように、かれらは、お互いのるつぼに材料を投げ込むことに同じ喜びと利益とを見出した。一方かれらの心は、道徳上の美点――不幸にも、表現しようとのぞんだよりももっとひんぱんな機会に真理が討論されたと考えられてから、調査者であることを明らかにしたのであるが――の発見によって、しだいにそしてしっかりと結びつけられた。[5]」

当時のイギリスにおける紙幣減価が、一七九七年のイングランド銀行による正貨支払停止に起因するかどうかということは、かれらの時代のもっとも重要な経済問題の一つであったが、リカアドオがこの問題をめぐる地金論争の闘士として活躍するにつれて、かれらの間には通貨問題に関する活発な議論がかわされ、親交は一段と深められたのである。一八一一―一二年におけるリカアドオとマルサスの初期の手紙では、もっぱら当時の通貨および外国為替の問題に関して往復が行われている。

正貨支払停止についで一八一〇年には、地金委員会の報告書が議会に提出されて、イギリス国民が地金論争の渦の中に巻き込まれるに至ったとき、マルサスもまたリカアドオと同じく、地金論者の一人としてこの論争に参加せざるを得なかったのである。

一般に地金論争は、地金論者対反地金論者の論争と見なされているけれども、リカアドオとマルサスの間の論争に見られるように、地金論者の間にも多くの意見の対立があり、はげしい論争が戦わされたと考えられる。

またリカアドオは、地金論者の代表者であり、地金報告の理論的骨組を提供したという点において偉大な貢献をなしたといわれて来たが、フェッター（F. W. Fetter）などの研究によって地金報告の理論とリカアドオの理論とは、かならずしも一致しないことが明らかにされ、リカアドオの理論は、他の地金論者の理論とくらべて欠陥があることが指摘された。[6]

以上のような理由から、地金論争研究の一端として、とくに地金論争におけるリカアドオの地位を明らかにするために、リカアドオの理論と他の地金論者の理論とを比較して検討することが必要である。

本稿の目的は、リカアドオに影響を与えた地金論者の一人として、マルサスの貨幣理論をリカアドオのそれとの比較において考察することであるが、この研究によって地金論争に対する理解を一層深め、地金論争の中心問題である当時の紙幣減価の原因をさらに明らかにする手がかりを得たいと思う。

（1）塩野谷九十九訳「ケインズ・雇用・利子および貨幣の一般理論」五頁。
（2）John Maynard Keynes, Essays in Biography, London, 1933, pp. 140—1. 熊谷尚夫、大野忠男訳「ケインズ・人物評伝」一〇五頁。
（3）Ibid., p. 144. 同右、一〇八頁。
（4）Letters of David Ricardo to Thomas Robert Malthus, 1810—1823, ed. by James Bonar, London, 1887, p. viii.
（5）The Edinburgh Review, LXIV, January 1837, p. 470.
（6）Cf. F. W. Fetter, The Bullion Report Re-examined, in Papers in English Monetary History, ed. by T. S. Ashton and R. S. Sayers, Oxford, 1953, pp. 66—70.
なお、拙稿、「地金論争に関する一考察——リカアドオと地金報告——」三田学会雑誌、第五十四巻、第十号、二〇—四一頁参照。この論文において筆者は、イギリスにおける正貨支払停止下の紙幣減価に関するリカアドオの見解の検討にあたって、リカアドオの見解とマルサスのそれとの相違にふれておいた。本稿においては、さらにくわしくそれを検討しようと思う。

二

地金論争の中心点は、当時「紙幣が減価したかどうか」「減価の原因はなんであったか」という問題に帰着したのであったが、地金論者たちは、紙幣が過剰に発行されたなら減価するとし、その過剰発行の証拠また尺度は、紙幣に対する地金の打歩であると考えた。さらに地金論者によれば、物価水準は通貨量によって決定され、紙幣に対する地金の打歩の量と地金平価からの為替の割引量とは、密接に関係するために、他国と比較したイギリスにおける物価の相対的騰貴と、地金を輸送する費用以上に、平価よりも他国との為替相場が下落することは、紙幣減価の証拠であるとした。

一方反地金論者たちは、紙幣の過剰発行を証明する紙幣に対する地金への打歩を認めることに、ひどく反対したのであって、かれらは、為替および地金への打歩は、ただ支払差額の状態によって支配され、外国の軍隊への送金と、イギリスの収穫が不足したために、穀物の輸入が増加したときに、通貨の過剰と関係なく、為替が下落し、地金への打歩が騰貴したのであると主張した。

このきわめて重要な問題を論ずるさいに、地金論者の見解は、通貨の過剰以外に為替に影響をおよぼすものがあることを認めるか、いなかにしたがって、二つのグループに分けられる。

すなわち第一は、リカアドオやホィートリイ（John Wheatley）のように紙幣の過剰が為替相場下落の唯一の原因であり、外国への送金は為替にいかなる影響をももたらさないと見る立場である。

これに対して他の地金論者、マルサスやソーントン（Henry Thornton）などは、紙幣量の増加以外に、輸入の増加による貿易の変化や対外補助金の増加など、政治的事件にもとづく為替変動を認めた。すなわちかれらは、外国への異常な送金は、不利な為替をもたらすが、一方紙幣発行量は、商品の価格と貿易差額に影響をおよぼすゆえに、それは、イギリスの通貨の交換価値を決定する付加的要因であるとともに、有力な要因であると考えたのである。

リカアドオとマルサスの間の通貨問題に関する論争は、主としてこの為替相場下落の原因をめぐって行われたものであったが、マルサスは、一八一一年二月のエディンバラ・レヴュー（Edinburgh Review）において、リカアドオの見解を批評し、異論を唱えている。

マルサスは、一八一〇年に出版されたリカアドオの「地金の高価」（High Price of Bullion）は、イギリスにおける当時の紙幣減価に関する議論に発端を与えたという点で価値あるものであるとし、さらにこのリカアドオの小冊子は、通貨の一般原理についてのすぐれた見解が展開されているために、とくに賞讃に値するという。

かれによれば、リカアドオの功績は、通貨の一般原理に関する、つぎの二つの重要な学説を確立したことであった。(1)

すなわちそれは第一に、あらゆる種類の流通手段は、他のすべての商品と同様に信用あるいは本来の用途に関係なく、需要とくらべて過剰によって必然的に減価され、欠乏によって価値が騰貴する、という経済学の全上部構造がたてられる基礎

である需要供給の一般原理から直接生ずる、もっとも重要な理論である。

第二は、通貨の過剰および欠乏というのは、相対的なことばにすぎない。一国の通貨は、他国との関係以外にけっして過剰となり得ない、という理論である。

マルサスは、つぎのようにのべている。

「アメリカの鉱山の発見ののちに、ヨーロッパの異なった国々が、かれらが以前に所有していた金銀量の三倍あるいは四倍の通貨を吸収したように、そのようにもしも一国の紙幣が他国で流通したなら、あるいはもしも商業界のすべての異なった国々において、釣合った通貨の発行が同時に行われたなら、通貨をあふれさせるほど過剰にすることなく、また貴金属の流出をひき起すこともなく、――それは、絶え間ない鋳貨の地金への溶解をひき起すかもしれないが、――吸収される通貨量に対して、どんな制限もなされない。」[2]

かれは、リカアドオのこれら二つの基礎原理に同意を示し、それらが、リカアドオによってきわめて明確に、かつ正確に論ぜられたことに対して讃辞を呈するとともに、リカアドオが、当時の紙幣減価の真の原因を見出したことを認めた。けれども為替相場に影響をおよぼす原因については、リカアドオの見方が、部分的観察であり、かれの叙述が、あまりにも抽象的であるとして非難している。

マルサスは、為替が影響される結果においてはほとんど同じであるけれども、それらの起源においてまったく別の二つの原因があるという。[3]

すなわち第一に、商業によって相互に結びつけられた国家の種々の必要（desires and necessities）から起る、異なった種類の生産物に対する種々の需要である。

つぎに、どんな方法においてそれがひき起されようとも、通貨の相対的過剰または欠乏である。

かれによれば、最初の原因は、たとえば外国商品の需要増加からある特定の国の輸入が輸出を超過して、地金でその支払いをしなければならないような場合であって、――新しい必要（desires and necessities）によっていちじるしく輸入が増加する以前には、この国の地金は、それが流出していった国の地金とまったく同じ価値をもっていたかもしれないが、――したがってこのような事態が生じたときに、「地金の輸出は、通貨の過剰または欠乏とどんな関係ももたずに起り得る原因に由来する貿易差額の結果であったということは、まったく明らかである」[4]という。

マルサスは、かかる原因にもとづく貴金属の流出および流入は、それが、ある一国において相対的に欠乏し、他国において相対的に過剰となる前に、きわめて短期間だけ行われるのであるとし、このようにして一国における相対的過剰と、他国における相対的欠乏が生じた場合に、相互に貿易する国々の必要（desires and necessities）の自然的相違の事情にもとづいて一時的に攪乱された貴金属の均衡状態は、やがて回復し、支払差額の方向を変化せしめる結果をもたらすのであって、このような結果は、新しい鉱山の発見とか、紙幣の増加によっても生じるのである、とのべている。

したがってかれは、つぎのようにいう。

「かかる場合に、通貨の過剰または欠乏は、不利なまたは有利な貿易差額、不利なまたは有利な為替相場、そしてその結果としての地金の輸出または輸入の原因である。」[5]

マルサスは、為替相場に変動をもたらすこれら二つの異なった原因は、ときには同時に、ときには独立して作用するのであって、一方だけあるいは他方を切り離して説明することはできないと考えたのであるが、リカアドオは、これらのうちの一つだけに注目したにすぎないと非難し、「かれは、有利なまたは不利な為替を、もっぱら通貨の過剰または欠乏に帰して、一時的な輸入超過または輸出超過をひき起す根本原因として、異なった社会の種々の必要（desires and wants）を看過している。」[6]といっている。

(1) Cf. The Edinburgh Review, XVII, February 1811, pp. 341—2.
(2) Ibid., p. 341.
(3) Ibid., p. 342.
(4) Ibid., p. 342.
(5) Ibid., p. 343.
(6) Ibid., p. 342.

三

リカアドオのこのような部分的見解は、ソーントンの見解に対するかれの批評から明らかにされる。

ソーントンは、「紙券信用論」において、はなはだしく不利な貿易差額は、凶作およびその結果である穀物の輸入から発生し、したがって同時に債権国が、その代金の支払にあたって商品の受取を欲しないために、外国に負っている差額を一部地金で支払わなければならなくなり、しかもこのために地金に対する需要が増加し、その価格が騰貴することを明らかにしたのであったが、[1] リカアドオは、ソーントンがなぜ輸出国がその穀物の対価として商品の受取を欲しないのか、しかもこのような場合に、なぜ鋳貨を提供することによって相手国の不同意を満足せしめるのであるか、を説明していないことを指摘し、つぎのようにのべている。

「もしもわれわれが、商品に対する交換に鋳貨を与えることに応ずるなら、それは必要からではなく、選択からでなければならない。われわれが過剰な通貨をもち、したがって輸出の一部たらしめることが適当だというのでなければ、輸出するより以上の商品を輸入しないであろう。鋳貨の輸出は、それが低廉なためであり、不利な貿易差額の結果でなく原因である。われわれが鋳貨をより有利な市場に輸送し得るのでないなら、あるいは鋳貨よりも、より有利に輸出し得る商品をもたないなら、それを輸出しないであろう。それは、過剰な通貨に対する有益な救済策である。しかも私が努めて説明したように、過剰または超過というのは、相対的なことばにすぎないから、外国において鋳貨の需要が発生するのは、その輸入国の通貨の価値を優越せしめる原因であるところのその国の相対的欠乏のみにもとづいているのである。[2]」

なおリカアドオは、かかる推論は、外国の強国に補助金を支払う場合にも同じく適用されるとしている。[3]

これに対してマルサスは、「凶作によって生じた穀物の異常な輸入に対する国民の必要、あるいはその趣旨の条約によって生じた外国の強国に異常な補助金を送るという国民の要求と、通貨の過剰または欠乏の問題の間に、どんな必然的関係があるかを問うであろう」[4] との目的をもってかれの所見をのべるのであるが、ソーントンの説に同意を示すことによって、リカアドオに反駁した。

すなわちマルサスは、貨幣がその輸出国において相対的に過剰であり、したがって低廉な場合でなければ、たとえ凶作といえども貨幣の輸出を促し得ないというリカアドオの主張に対して、地金の輸出は、たんに通貨の過剰のみに由来するのではなく、またそれが低廉なるために行われるものでないことを強調した。

つぎの文章からマルサスの立場をうかがうことができよう。

「それ（地金の輸出——筆者挿入）は、リカアドオ氏がわれわれを説きふせようと努めたように、不利な貿易差額の原因ではなく、むしろ結果である。それは通貨の過剰に対する有益な救済策ではなくて、正確にソーントン氏によってのべられた原因によるものである。——すなわち債権国は、極端に安い値で誘惑されないかぎり、自らの欲しない商品のいちじるしい附加量を受け取ることを喜ばないし、またなんらの誘惑がなくても、商業界の通貨である地金ならば、それを喜んで受け取るという事情に由来するものである。[5]」

続いてかれは、商品でより低廉に弁済し得るならば、貴金属で債務を支払うことはない、というリカアドオの考えは、う

たがいもなく真理であるが、「しかし諸商品の価格は、市場において過剰になる場合には、非常に下落しがちである。しかるに貴金属は、社会一般の同意によって一般的な交換手段および商業用具とされているために、問題になっている国々のそれぞれの通貨に含まれた地金の量に応じて、名目価格で巨額の債務を支払うであろう。ゆえに、これらの取引の開始後に通貨の量と商品の量との間になんらかの変化が起ったならば、それらの原因が、二国のうちの一方の国の必要（wants and desires）の中に見出されるということは、うたがう余地もない」[6]とのべている。

さらにマルサスは、いままで指摘したと同じようなあやまりが、リカアドオの「地金の高価」の他の部分にも、ことにその冒頭に見出されるという。すなわちリカアドオは、貴金属が地球上の異なった国々の間にそれぞれの富および商業に応じて分配されているかぎり、貴金属は、いたるところにおいて同じ価値であり、しかも各国は、実際に自ら使用する貴金属の数量に対して同じ必要をもつために、新しい鉱山が発見されるか、また銀行が創設されるまでは、あるいはそれらの相対的繁栄の上に、ある顕著な変化が起るまでは、貴金属の輸出入をうながす誘惑はまったく存在しなかった[7]、と主張したのであったが、マルサスはリカアドオが強調したように、新しい鉱山の発見あるいは新しい銀行の創設は、地金の流出および流入のもっとも有力な原因として認めがちであるが、しかしそれらは、唯一の原因ではないとし、たとえば、「異なった気候および異なった肥沃の程度を有する異なった国々の必要は、第一に、たしかに、お互いに正確には均衡するとは思われない[8]」とのべ、ある国の必要から地金の移動が生ずることをくり返し主張している。

またマルサスは、「地金取引業の起りは、ほとんどまったく、新世界の鉱山から年々流入される新しい供給である。しかも地金取引業は、主としてそれらの供給を、ヨーロッパの諸国の間に分配することにかぎられている。もしもこの供給がまったく止まったならば、外国貿易の対象としての金銀取引はきわめてわずかとなり、かつ短期のものとなるであろう[9]」というハスキッソン（William Huskisson）の文章を引用して、リカアドオが、「ボウズンキット氏に答う」（Reply to Mr. Bosanquet's Practical Observations on the Report of the Bullion Committee）において、ハスキッソンのこの見解にさんせいしているが、かれらは、地金が、ときに為替に関連する原因から一国より他国に移動する場合があることを承認しておきながら、このような取引は、まったく考えられない、としていることに対して非難している。

なぜならマルサスによれば、前述のように貴金属は、一国が他国へ向ってする支払いにたえず使用される――たといその瞬間まで両国の通貨が、その通例の水準にあったとしても同じである――のであるから、したがってかれは、つぎのようにのべている。

「為替状態の結果、もしも貴金属が一国から他国に移動しなかったなら、これらの国々の種々の必要は、しばしば輸送の費用をはるかに超えて為替相場を高めるであろう。そして債権国は、約束されたときにその支払いをなすことは不可能であろう。しかしもしも貴金属が、一国から他国へたやすく移動するなら、われわれは同じく種々の必要（desires and necessities）が、ひんぱんにこれらの取引をしなければならない、と考えざるを得ない。大商業界のいずれの国家においても、生産物のあらゆる目立った不足あるいは目立った過剰、支払われあるいは受け取られるあらゆる補助金、またかなりの軍隊の一国から他国へのあらゆる移動は、ほとんど必然的に地金取引に仕事を与えなければならない。そして貴金属の水準が、これらの必然的作用によってある程度まで破壊されたときに、地金商は、その均衡を回復するためにふたたび活動をうながされる。しかしこのような場合に、地金が一国から他国へ移動するのみならず、大部分の国は、通常の通商関係の行われている場合に、ほとんどつねにある国々に対しては、有利な為替をもち、また他の国々に対しては、ほとんど不変的に不利な為替をもつということがよく知られている。[10]」

以上のようなマルサスの批評に対してリカアドオは、「この重要問題に関連するあらゆる点を論議することは、現存の弊害に対する救済策を促進し、また将来ふたたびかかる弊害をくり返す危険を防ぐ傾向があるであろう[11]」と確信し、「地金の

高価」第四版の附録の中でさらに反論を展開したのであった。

たとえばリカアドオは、マルサスが、ある一国が、貴金属以外の商品でより低廉に債務を弁済し得るならば、それを貴金属で支払うことはないが、しかし商品の価格は、それが市場において過剰となる場合にはいちじるしく下落するといっている点は、同意見であるが、この場合にマルサスは、外国市場における過剰を念頭においたのであると推測し、このマルサスの見解は、商品の輸出が貨幣の輸出よりもより有利でない場合は、むしろ貨幣が輸出される、ということをいい表わしたものであって、「つまりそれは、貨幣が他国とくらべて、商品に対して相対的に過剰である場合でなければ、けっして輸出されないということをいいかえたものにほかならない」[12]と反駁した。したがってリカアドオは、マルサスが、他方において貴金属の輸出は、通貨の過剰または欠乏と無関係な原因にもとづく貿易差額の結果である、と主張しているが、このことは、明らかに矛盾であると断言している。

また地金が、取引の必要のために一国から他国へ移動すると見たマルサスの意見に対してリカアドオは、たとえ地金が、為替と関連する諸原因から一国より他国へ移動する場合のあることは承認したとしても、地金の輸出が、有利となる程度まで為替が下落しないかぎり、地金は輸出されないということを認めなければならないのであるとし、しかも為替がこの点まで下落したとすれば、それは、通貨が低廉でありかつ過剰である結果であって、したがってこのことは、ハスキッソンのいうように、ほとんどまったく新世界の鉱山から年々流入される新しい供給にもとづくものであると考え、「かくしてこのことは、記者〔マルサス――筆者挿入〕が私と意見を異にするいま一つの点ではなくて、むしろ私と意見を同じくする点である」[13]といっている。

さらにかれは、マルサスのいうように、大部分の国が、通常の通商関係の行われている場合に、ほとんどつねにある国々に対しては、有利な為替をもち、また他の国々に対しては、ほとんど不変に不利な為替をもつならば、それは、ハスキッソンの指摘した原因に帰せられなければならないのであって、すなわちそれは、ハスキッソンのいうように、新世界の鉱山から年々流入される地金の新しい供給にもとづくものにほかならないと考えた。[14]

このような通貨と貿易差額との関係についてのリカアドオとマルサスとの見解の部分的相違は、かれらの間に取りかわされた手紙の中にも見出される。

たとえばマルサスは、一八一一年六月一六日付のリカアドオにあてた手紙の中でつぎのようにのべている。

「あなたが、この問題に関して書き、かつのべたすべての事柄についてきわめて慎重に熟慮したのちに、私は、あなたが過剰ということばを用いた方法は、事実のあやまった印象を伝えるものであり、また過剰ということばは、たんに地金が、輸出するのにもっとも有利な商品であるかもしれないというだけで、けっして容認されないという意見をいぜんとしてもち続けざるを得ません。[15]」

これに対してリカアドオは、マルサスにつぎのような返答を送っている。（同年六月一八日付）

「不利なる貿易差額の原因について私の心に刻まれた印象を表現するために、私が『過剰』ということばを選んだのは、たしかに適切ではなかったようです。けれども『レヴュー』にのった論文を拝見して、私はあなたが正しく私の伝えようと思っている意味でこのことばを使っていらっしゃるのを認めます、というのは相対的に過剰なる通貨が不利なる貿易差額の原因となり得るし、またしばしばその原因となっていることを、あなたが認めていられるからです。しかしあなたはそれは唯一の原因ではないと主張していらっしゃいます。けれども私は、このことばをそのように理解すれば、それが不変の原因であると主張するものです。このような相対的過剰というものは、一国における商品の減少によっても、また貨幣の実際的増加によっても（あるいは同じことですが、その使用上の節約の増加によっても）ひとしく生ずるでしょうし、あるいはまた他の国における、商品量の増加や貨幣量の減少によっても生ずるでしょう。これらの場合のいずれにおいても、金鉱が一層生産

的となった場合と同じほど有効に、貨幣の過剰が生じます。貴金属の価値に一時的の変動が生ずることは私も否定しません。反対に私はこのような変動はけっして停まるときがないものと考えています。けれども私はこれらすべてを、特定の商品に対する需要の増加にではなくて、ただ一つの原因、すなわち前記の諸方法の一つによって生ぜしめられた通貨の過剰という原因に帰するのです。これらの需要は私の考えるところでは、通貨の相対的状態によって調節されるものです。それは原因ではなくして結果であります。[16]」

これに続くリカアドオあての手紙（同年六月二〇日付）の中でマルサスは、「けれども私は、通貨の過剰は、負債を収縮するための唯一の動機であると考えることはできないと公言します。しかし私どもが会ったときに、この点を議論するでしょう。[17]」とのべ、いぜんとして、リカアドオとの見解が一致しないことを明らかにしている。

(1) Cf. Henry Thornton, An Enquiry into the Nature and Effects of Paper Credit of Great Britain, London, 1803, pp. 131—2. 渡辺佐平、杉本俊朗訳「ソーントン・紙券信用論」一四五—六頁参照。
(2) Ricardo, The High Price of Bullion, London, 1810, Works and Correspondence of David Ricardo, ed. by P. Sraffa, Cambridge, 1951, Vol. III, p. 61. 以下、Works と略記する。小畑茂夫訳「リカアドオ貨幣銀行論集」四四—五頁。
(3) Ibid., p. 63. 同右、四六頁。
(4) The Edinburgh Review, XVII, February 1811, p. 344.
(5) Ibid., p. 345.
(6) Ibid., p. 345.
(7) Cf. Ricardo, The High Price of Bullion, Works, Vol. III, p. 52. 小畑訳、三三頁参照。
(8) The Edinburgh Review, XVII, February 1811, p. 345—6.
(9) William Huskisson, The Question concerning the Depreciation of our Currency stated and examined, 3rd ed., corrected, London. 1810, reprinted in Lord Overston's A select Collection of scarce and valuable Tracts and other Publications on Paper Currency and Banking, London, 1857, p. 608.
(10) The Edinburgh Review, XVII, February 1811, pp. 361—2.
(11) Ricardo, The High Price of Bullion, 4 th ed., 1811, Works, Vol. III, pp. 99—100. 小畑訳、九二頁。
(12) Ibid., p. 101. 同右、九四頁。
(13) Ibid., p. 112. 同右、一〇九頁。
(14) Ibid., p. 112. 同右、一〇九頁。
(15) Works, Vol. VI, p. 22.
(16) Ibid., pp. 25—6. 中野正訳「リカアドオのマルサスへの手紙」上巻、二八—九頁。
(17) Ibid., pp. 28—9.

四

以上見たように、為替相場下落の原因をめぐってリカアドオとマルサスの間には意見の対立があり、両者の見解には、部分的に相違が見られたのであるが、当時の物価騰貴の原因を検討する場合にもマルサスは、リカアドオがとくべつ注目しなかった現象を重要視したように思われる。

すなわちリカアドオは、物価水準は通貨量によって決定されるとする貨幣数量説の立場から、当時の物価騰貴は、イングランド銀行券の過剰発行によるものであり、過剰な紙幣を減ずることによってその価値が増加し、商品の価格が下落し得ることを明らかにした。

たとえば、かれはつぎのようにいっている。

「金銀量の変化がもたらす唯一の影響は、金銀と交換される諸商品を相対的に騰貴または下落せしめることである。[1]」

「諸商品の価格が貨幣の増減に比例して騰落するということは、争いを許さない事実であると考える。[2]」

これに対してマルサスは、当時の物価騰貴、とくに食料品の高価は、紙幣過剰以外の種々の原因からも生じたものである

と考え、それらの原因をかれ独自の手法で解明した。

マルサスは、当時の食料の高価の原因として数多くの原因が指摘されて来たが、食料の価格騰貴に対してもっとも強く作用したと思われる原因が未だ示唆されていないとして、一八〇〇年に、「現在の食料の高価の原因に関する研究」（An Investigation of the Cause of the present High Price of Provisions）と題する小冊子を公刊している。

ここにおいてかれは、食料の価格騰貴が、収穫の不足によって説明され得るよりもはるかにはなはだしい原因を追求したのであったが、のちにリカアドオがしたように、これを貨幣の数量によってのみ解決しようとはしなかったのである。マルサスによれば、当時のイギリスにおける食料のいちじるしい価格騰貴の原因は、紙幣の増発でも、商品の供給不足あるいは生産費の増加でもなくて、限界需要者の購買力の増大にあるのであり、すなわちそれは、救貧法（Poor Law）によって教区の救助給与が生計費に比例して引上げられる結果、労働者階級の所得が増加することにある、と考えた。したがって、つぎのようにのべている。

「私は、こういうふうに考えて見たいという気持がきわめて強くなっている。

王国のたいていの地方における、穀物の価格に比例して教区手当を増加しようとする試みは、それがこの試みにおいてなされたかぎり、行われることを可能にしたこの国の富と結びついて、比較的にいうならば、この国における食料の価格を、その不足の程度によって正当と考えられる以上にはるかに高く、またこの原因が作用していないある他の国に見られるよりもはるかに高く、騰貴せしめた唯一の原因なのである。」[3]

続いてマルサスは、このことは、つぎのような事実を仮定することから明らかにされるとしている。

「ある商品が五〇人の人によって強く需要されているが、その生産上のある失敗によって、四〇人に供給するに足るだけしかないと仮定しよう。もしも上から四〇番目の人がこの商品に費すことができる二シリングをもち、かれより上の三九人は、種々な割合でそれよりも多く、またかれより下の一〇人は、みなそれよりも少くもっているとすれば、その品物の実際の価格は、取引の真正原理にしたがって二シリングになるであろう。……さてある人が、除外されていた一〇人の貧困者にめいめい一シリングを与えると仮定しよう。するといまや、五〇人全部が、以前に要求された価格である二シリングを提供することができる。公正な取引のどの真正原理によってもその商品は、ただちに騰貴しなければならない。もしもそうでなければ、私はこうたずねたい。いったいどういう原則にもとづいて、みんな二シリングを提供することのできる五〇人の中から一〇人だけ排除されることができるのであろうか。なぜならいぜんとして仮定によれば、四〇人に対してやっと足るものしかあるにすぎないからである。貧困者の二シリングも、その値打は、富者の二シリングとまったく変りはない。そしてもしもわれわれが、かれらが誰であろうと、もっとも貧困な一〇人の手の届かないくらいにその商品が騰貴することをさまたげるよう干渉するならば、われわれは、誰を除外すべきかを決定するために、銭投げをするか、くじを引くか、富くじ方式によるか、あるいは争うかしなければならない。……けれどもたしかに、すべての文明開化した諸国民の習慣によれば、またあらゆる商業取引の原則によれば、価格は、五〇人の中の一〇人の購買力がおよばないところにおくべきその点まで騰貴することを許されなくてはならない。この点は、おそらく二シリング半、またはそれ以上であろう。そしてそれが、いまやその商品の価格になるであろう。さらに、めいめい一シリングを除外された一〇人に与えるならば、いまやすべてのものが、二シリング半を提供することができるであろう。その結果価格は、ただちに三シリング、またはそれ以上に騰貴しなければならない。以下、そのつど同様である。[4]」

かくしてマルサスは、イギリスにおける穀物およびその他の食料の価格の騰貴も、その作用は、やや複雑であるかもしれないが、まったくこれと同じようにして起ったのであるとし、つぎのようにいっている。

「私は、救貧法や教区手当――それらは、私がいま挙げた例の中の一シリングの贈与金と正確に同一の方法で作用したの

であるが――の制度がなかったならば、穀物の価格は、けっしてその現在の高さにまで達し得なかったであろうということを固く信ずるのである。[5]」

以上のべたような、食料の高価に関するマルサスの見解は、かれの価値論における需要供給説の立場を示すものである。

ここで、マルサスの価値論および価格論にかんたんにふれておこう。

周知のようにマルサスは、交換価値、したがって商品の価格は、リカァドオの主張したように労働よりも、むしろ需要と供給の関係に依存するものと見た。

ただしかれのいう需要ということばは、ふつうは、需要のはんい、すなわち購買される商品の数量に関して用いられるのとはちがって、需要の強度、すなわち需要者がその欲望を充たすために払うことができ、また喜んで払うところのぎせいに関するものである。したがって、「もしも需要および供給ということばが、ここでのべたように理解されかつ使用されるならば、価格が一時的であろうと、永続的であろうと、それによって決定されない場合はない[6]」としたのである。

他方マルサスは、なお「多数の商品の永続的価格は、その生産費によって決定されるであろう……[7]」ということを見逃さなかった。しかしこの定義は、一般の経験と矛盾し、この交換の法則に支配される商品の種類は、きわめて制限されており、これに支配されない種類のものが大多数の商品をふくむのであって、生産費の原理よりも、需要供給の原理がより広汎な適用はんいをもつことを指摘している。

マルサスによれば、独占財、粗生生産物（とくに季節によってその価格がいちじるしく変動するもの）、および紙幣などの価格は、生産費と無関係に、需要供給の原理によって支配され、また製造品（とくにその原料の低廉なもの）については、その市場価格がしばしば生産費に一致し、もっぱらそれによって決定されるように思われるが、需要供給関係の変動がある期間、生産費の影響を圧倒するという。すなわち生産費の増加または減少の結果、一般的に価格が騰貴または下落するのであるが、生産費の増減が、価格に直接影響するのではなくて、供給の偶発的過剰または不足、およびその結果としての需要強度の大小、要するに需要供給関係の変動が価格を騰落せしめるのである、と考えた。

これに反してリカァドオは、「諸商品の価格は、もっぱら需要に対する供給の比例、あるいは供給に対する需要の比例に依存するという見解は、経済学におけるほとんど一つの公理となって来たが、それは、この学問における大きな誤謬の根源であった[8]」とのべ、商品の価格を支配するものは、あくまでも生産費であって需要供給の関係でないことを強調したのであった。ただかれは、独占財の価格については需要供給説を適用しており（鋳貨および紙幣を一種の独占財と見なしている）、また他のすべての商品の価格も、短期間における市場価格については、需要供給関係の変化によって影響されることを認めている。

マルサスは、鉱山の生産力が増大し、生産がはなはだしく容易となったために金銀の価値が下落するというリカァドオの意見に同意し[9]、またリカァドオが、紙幣がその代表する貴金属の価値とひとしい価値をもつことができるよう、その数量を調節すべきであるとしたことは、賞讃すべきかつ有効な提案であるといっている[10]。

マルサスの商品の価格が、需要供給の関係によって左右されるとする立場は、一八二四年一月、「クォタリー・レヴュー」(Quarterly Review) におけるトゥーク (Thomas Tooke) の「過去三〇年間の、高物価および低物価に関する思索と詳説」(Thoughts and Details on the High and Low Prices of the last Thirty Years, 1823) への評論においても見出される。

マルサスは、トゥークによる過去三〇年間に穀物およびその他の商品の価格に生じた変動の原因の調査は、かれが、経済学におけるもっとも重要な、つぎの四つの命題を証明することにあったとし、これらに同意を示している[11]。

すなわちそれは、第一に、あらゆる交換価値、したがってあらゆる商品の価格は、もっぱら需要と比較しての供給に依存し、商品の生産に要した労働によって影響されることはない。第二に、需要と比較した供給は、主として季節によって影響を受ける。第三に、需要が供給を超過したときに、経済は健全であり、すなわち、取引の状態は活発となり、利潤は騰貴

し、また商業取引は大いに助長される。他方供給が需要を超過したときには、これと反対に取引は沈滞する。第四に、このような供給の不足または過剰が、かなりの期間継続するならば、貴金属の価値における下落または騰貴をともなう。

なおマルサスは、貨幣数量説に関しては、物価騰貴が紙幣量の増加によって生ずるとするリカアドオの見解に対して、これと逆の原理も成立つことを明らかにしたのであった。この点についてかれは、つぎのようにいっている。

「同じ数量またはほとんど同じ数量の商品を国中に流通させるためには、それらがはるかに高い価格を保っている場合、それがなにであろうと、より多量の媒介物を必要とするに相違ない。流通界は、とうぜんより多くの通貨を吸収する。ゆえにおそらくイングランド銀行は、この理由にもとづいて、その銀行券をより多量に発行することが必要であることに気付いたであろう。あるいはもしもそれに気付かなかったとすれば、この不足は、地方の銀行家たちによって供給されたであろう。……そのようなわけで、もしも流通している紙幣の数量が、昨年を通じて〔一七九九年—筆者挿入〕いちじるしく増加したとするならば、私は、それを食料の高価の原因であるよりも、むしろその結果であると考えたい。[12]」

しかしリカアドオは、マルサスあての手紙（一八一三年八月一〇日付）において、「商品の価格騰貴の原因は、貨幣量であり、反対に商品の価格の騰落が、流通貨幣量を導くものでないことを強調している。

「私はこういう意見であります。すなわち商品の価値の増加は、つねに流通手段の量の増加、あるいはその使用の節約における改善による流通手段の力の増加の結果であって、——けっしてその原因ではない。諸商品の価値——というのは、名目的価値のことですが——の減少こそ、鉱山の生産増加の一大原因たるものであって、諸商品の名目的価値の増加が、貨幣を流通の中に呼び込み得るものではない。それはたしかに一つの結果であって、原因ではないと。[13]」

(1) Ricardo, The High Price of Bullion, Works, Vol. III, p. 53. 小畑訳、三四頁。

(2) Ricardo, Reply to Mr. Bosanquet's Practical Observations on the Report of the Bullion Committee, London, 1811, Works, Vol. III, p. 193 note. 小畑訳、一七七頁注。

(3) Malthus, An Investigation of the Cause of the present High Price of Provisions, London, 1800; 2 ed., 1800, pp. 4—5. 堀経夫、入江奨訳「ロバアト・マルサス・食料高価論、その他」一八頁。

(4) Ibid., pp. 5—6. 同右、二〇—一頁。

ケインズは、この小冊子を、マルサスが書いたかぎりでのもっともすぐれたものの一つであると高く評価している。かれによれば、マルサスの「有効需要」の考えは、この小冊子の中ですばらしい例証を与えられたのである。(Cf. Malthus, Essays in Biography, pp. 122—3. 熊谷、大野訳、九二—三頁参照。)

(5) Malthus, An Investigation of the Cause of the present High Price of Provisions, p. 8. 堀、入江訳、二二頁。

(6) Malthus, Principles of Political Economy considered with a View to their practical Application; 1 st ed., London, 1820, p. 71. 吉田秀夫訳「マルサス・経済学原理」上巻、一一九頁。

(7) Ibid., p. 72. 同右、一二二頁。

(8) Ricardo, On the Principles of Political Economy and Taxation, London, 1817, Works, Vol. I, p. 382. 小泉信三訳「経済学及び課税の原理」下巻、一二六頁。

(9) Malthus, Definitions in Political Economy, preceded by an Inquiry into the Rules which ought to guide Political Economists in the Definition and Use of their Terms; with Remarks on the Deviation from these Rules in their Writings, London, 1827, p. 24. 玉野井芳郎訳「経済学における諸定義」二七頁。

(10) Malthus, Principles of Political Economy, pp. 77—8. 吉田訳、上巻、一二九頁。

(11) The Quarterly Review, LVII, April 1823, pp. 215—6.

(12) Malthus, An Investigation of the Cause of the present High Price of Provisions, pp. 24—5. 堀、入江訳、三九頁。

(13) Works, Vol. VI, pp. 93—4. 中野訳「リカアドオのマルサスへの手紙」上巻、二二頁。

五

為替相場下落の原因を検討する場合に、以上のようにリカアドオとマルサスの見解は、部分的には一致しなかったのであ

り、またマルサスは、当時の物価騰貴の原因をリカアドオがとくにふれなかった視角から追求したのであったが、このことは、かれらのアプローチの方法の相違によるものと考えられる。

一般にリカアドオは、長期観察に、マルサスは、短期観察に重点をおいたといわれているが、リカアドオは、経済現象を観察するさいに、即時的、一時的な局面にはあまり注意を向けなかったのであり、しばしば窮極の結果の分析に限定し、中間の場合が存在することを無視し、ときにはそれを否定さえしたのであった。このことは、かれ自身意識していたことであって、つぎのマルサスへあてた手紙（一八一七年一月二四日付）の一節から推測されるであろう。

「私どもが、これほどたびたび議論して来た問題について意見が違うことの一つの大きな原因は、あなたが、いつも特定の変化の直接かつ一時的な結果を頭においているのに対し、私はこれらの直接かつ一時的な結果をまったくさしおいて、そこから生ずる永久的事態にすべての注意を集中しているということにあるように思われます。たぶんあなたは、これらの一時的結果をあまりに高く評価し、一方私は、あまりにそれを過小評価しようとしているのでしょう。この問題をまったくあやまりなく処理するには、それを慎重に区別し、列挙して、それぞれのものに対して適当な結果を帰せしめなければなりません。」[1]

したがってリカアドオは、マルサスが主張するように、もしも通貨の過剰以外に為替に影響をおよぼすいくつかの要因があるとしたならば、それらは、長期間にわたって作用しなければならないと考えたのであった。

つぎのマルサスあての手紙（一八一三年二月二五日付）は、このことを示すものである。

「為替に作用する原因で、その本性上、経過的性質のものがいくつかありますが、そのほかにもっと永続的な性質をもったものもあります。もしも他国の諸商品に対する一国の嗜好の変化が、――それから補助金の送達が――為替に対してある結果を生ずるということに私どもが同意したとしますと、私どもの唯一の問題は、継続期間に関してであります。私は、それらはかなり長い期間にわたって作用するであろう。そして地金にたよるのは、事実、ただ最後の策としてであるという意

見であります。[2]」

これに反してマルサスは、経済学の原理を実際に社会に役に立つものにする唯一の方法として、「ありのままの事実に、しばしば言及する傾向があった」[3]のであり、すなわち経験的な事実をそのまま説明したと考えられる。

またリカアドオは、ある原理を表示する場合に、事実を単純化または一般化したのであるが、マルサスは、単純化・一般化することが、誤謬と異見とをもたらす軽率な企てであるとして、これを斥けたのである。[4] したがってかれは、当時の地金問題についての論争は、このような誤謬のいちじるしい一例を提供するものであるとしている。[5]

ケインズは、このようなリカアドオとマルサスのアプローチの方法のいちじるしい対照をつぎのように説明している。

「リカアドオは、その高度に抽象的な議論の多くの連続する諸段階を単純化しようとしている間に、必然的にまたかれ自身意識していた以上に、現実の事実から遊離した。これに反してマルサスは、はるかにその結論に近いところから話をはじめることによって、現実の世界で起るものと予想してよい事柄をいっそう的確にはあくしたのである。[6]」

イギリスにおける正貨支払停止の時代において、紙幣の過剰以外に物価および為替相場に影響をおよぼす原因があったかどうかは、さらに詳細な歴史的検証によらなければならない。

地金報告は、当時における外国為替の下落の一部分は、通貨の相対的価値における変化からではなく、貿易の状態から生じたものであることを指摘した。[7] マルサスによって、リカアドオのみが通貨の過不足と関係のない為替変動を否定するのであって、地金報告は、このようなあやまりを犯しておらず、[8] 簡単化し、一般化しようという誤謬からまぬかれているといわれるゆえんである。[9]

同時代の一小冊子論者は、一七九三年から一八一八年までの輸入穀物の金額、外国への支出額およびハンブルクあての為替相場を表に示すことによって、為替は、外国への送金額と輸入穀物に対して支払われた金額により影響を受け、したがっ

で穀物の輸入と外国への送金が増加したならば、為替相場の逆調をもたらすという結論を引出している。(10)

前述のような独自のアプローチの方法からほとんど説明の必要を認めないものとして、あえて注意を払わなかったにせよ、リカアドオが通貨の過剰以外に為替および物価に作用する要因を無視し、一面的な観察を固執したことは遺憾であった。(11)

他方マルサスは、「人口論」というすぐれた著作を残したのみならず、経済学におけるその研究対象は、多方面にわたっていた。かれが、「経済学の無視せられた病理学を建設するために努力した」(12)ことは、高く評価されてよいであろう。

しかしリカアドオは、経済変動におよぼす非貨幣的要因を重要視しなかったけれども、かれ以前の貨幣理論を継承し、それを実際の政策の上に応用せしめたことによって、貨幣金融論の上に残した業績は、マルサスのそれよりもはるかに大きかった。

リカアドオは、かれの時代のきわめて重要な問題を、もっともせまい、明白な、また厳格な形において取上げたのであって、すなわちイングランド銀行の正貨支払停止による不換紙幣の増発という弊害を即刻除去することを目的として、その理論が立てられたと考えられている。

それにしても当時の複雑な事態を処理するには、とうていリカアドオの理論のみでは問題を解決できないことは明らかである。同じく地金論者の見解といえども相違があり、地金論者と反地金論者の間にも、部分的には見解の一致が見られるのである。地金論争を正しく理解するためには、さらに反地金論者の見解を、地金論者のそれとの比較において検討しなければならない。

（1） Works, Vol. VII, p. 120. 中野訳「リカアドオのマルサスへの手紙」下巻、一〇一一一頁。
（2） Works, Vol. VI, p. 89. 同右一一一一二頁。
（3） Letter of Malthus to Ricardo. January 26 th, 1817. Works, Vol, VII, pp. 121—2.
（4） Malthus, Principles of Political Economy, 1 st ed., p. 5—6. 吉田訳、上巻、五頁。
（5） Ibid., p. 6. 同右、一九頁。
（6） Keynes, Essays in Biography, p. 123. 熊谷、大野訳、九二頁。
（7） Edwin Cannan, The Paper Pound of 1797—1821, 2 d ed., London, 1925, pp. 18—32.
（8） The Edinburgh Review, XVII, February 1811, p. 361.
マルサスは、地金報告が、一八〇九年における為替相場のいちじるしい下落は、主として、貿易状態から生じたものであるとしたことに対して同意を示している。(The Edinburgh Review, XVII, February 1811, p. 360.)
（9） Cf. Malthus, Principles of Political Economy, 1 st ed., p. 7 note, 吉田訳、二〇頁注、参照。
（10） Two Tables, (with Explanations) Illustrative of the Speeches of the Right Hon. the Earl of Liverpool, and the Right Hon. the Chancellor of the Exchequer; showing the Rates of Exchange on Hamburg, compared with the Amount of Bank Note, the Price of Gold, and with the Foreign Expenditure, and the Value of Grain imported from the Year 1793 to 1819, London, 1819, in the Pamphleteer, Vol. XV, p. 289.
シルヴァーリングも、外国への送金が、正貨価格上昇の原因であるとし、一七九三—一八二〇年の期間において、統計上、対外送金の変動と正貨価格変動とのカーブの間には、いちじるしい一致が見られることを指摘している。(N. S. Silberling, Financial and Monetary Policy of Great Britain during the Napoleonic Wars, in Quart. Journ. Econ., XXXVIII, 1924, p. 232.)
（11） しかしのちにリカアドオは、かれの最初の著作には見出されない見解をのべ、マルサスの立場に近づいている。すなわちリカアドオは、一八一九年、議会の委員会での証言において、支払差額は、しばしば通貨の状態の原因ではなく、結果であること、また不利な為替は、一部分は、通貨量以外の他の原因にもとづくものであることを認めた。(Cf. Report of Lords Committee on Resumption of Cash Payments, 1819, p. 200.)
（12） James Bonar, Malthus and his Work, London, 1885, p. 208. 堀経夫、吉田秀夫訳「マルサスとかれの業績」二八九頁。